

一般社団法人 日本森林学会
2024年（令和6年）定時総会議事録

日時：2024年（令和6年）5月22日（水）14:00～14:55, 15:10～16:30

場所：日林協会館5階 中会議室, Web会議システム（Microsoft Teams）による同時接続にて開催
代議員の現在数：48名

出席した代議員：明石信廣, 尾張敏章, 渋谷正人, 泉桂子, 酒井敦, 山中高史, 山本信次, 逢沢峰昭, 有賀一広, 井上真理子, 岩岡正博, 宇都木玄, 木村（加藤）恵, 柴崎茂光, 立花敏, 丹下健, 坪山良夫, 中静透, 橋本昌司, 福田健二, 正木隆, 板谷明美, 小山泰弘, 松田陽介, 横井秀一, 石田厚, 小杉緑子, 檀浦正子, 深町加津枝, 伊藤哲, 平田令子, 藤掛一郎, 溝上展也, 山川博美（34名）

議決権を委任した代議員：八坂通泰, 石田清, 太田祐子, 黒川紘子, 高橋誠, 竹中千里, 中川弥智子, 山本一清, 勝山正則, 長谷川尚史, 永松大（11名）

出席した役員等：会長）丹下 健, 副会長）正木 隆, 理事）陣川雅樹, 佐藤孝吉, 伊藤哲, 長池卓男, 溝上展也, 石崎涼子, 井上真理子, 小杉緑子, 久保田多余子, 枚田邦宏, 泉桂子, 船田良, 大久保達弘, 小山泰弘, 梶本卓也, 深町加津枝, 監事）宇都木玄, 福田健二, 主事）宗岡寛子, 山川博美, 福田陽子, 鈴木秀典, 森英樹, 杉浦克明, 玉井幸治, 宮本尚子, 長谷川陽一, 櫃間岳, 檀浦正子, 事務局）稲村崇子, オブザーバー）有山隆史 [林野庁], 向川克展 [全林試協], 町田庸子 [学会誌刊行センター], 渋谷正人 [第136回大会運営委員長], 松本麻子 [次期総務担当理事], 佐藤宣子 [次期ダイバーシティ推進担当理事], 伊藤幸男 [次期JABEE担当理事], 小島克己 [次期監事], 岩崎健太 [次期会計担当主事], 高橋由紀子 [次期森林科学担当主事], 北原文章 [次期企画担当主事], シェーファ・ホルガ [次期広報担当主事], 河村和洋 [次期広報担当主事], 村上拓彦 [次期ダイバーシティ推進担当主事], 山岸極 [次期プログラム編成担当主事], 高田乃倫予 [次期林業遺産選定担当主事], 佐橋憲生 [次期中等教育連携推進担当主事]

議長：岩岡正博

議事の経過の概要及びその結果：

オンライン参加を含む出席者全員が問題なく参加できており, 適時的確な意見表明が互いにできることを確認した。代議員の半数以上の出席または代理出席が報告され, 開会した。丹下会長の挨拶に続き, 議長に岩岡正博代議員が選出され, 議事に移った。議事録署名人に宇都木玄代議員と福田健二代議員が選任され, 書記に宗岡寛子主事が指名された。本定時総会の決議・報告事項は, 以下のとおりである。

決議事項：

第1号議案 2023年度事業報告【別紙資料1】

陣川理事から説明があった。満場一致で承認された。

第2号議案 2023年度決算報告【別紙資料2】

伊藤理事から説明があった。満場一致で承認された。

第 3 号議案 日本森林学会定款第 6 条, 第 40 条の改定【別紙資料 3】

陣川理事から、インボイス制度に対応するため、第 6 条で法人又は団体の準会員を明確に位置付けること、学会業務の多角化等に対応するため第 40 条で定められている主事の人数の上限を 20 名以内に引き上げることが提案された。増員した主事が担う仕事内容について質問があり、大会関連業務の負担が増大している広報担当主事とプログラム編成担当主事をそれぞれ 1 名ずつ増員することが説明された。満場一致で承認された。

第 4 号議案 次期役員を選任

陣川選挙管理委員長より、理事全員が本定時総会終結をもって任期満了し、退任する事になるので改選の必要がある事が説明され、次期役員候補者名簿（任期：2024 年定時総会終結時から 2026 年定時総会終結時まで）が提示された。出席代議員による個別の信任投票により、代議員選出理事として石崎涼子、泉桂子、井上真理子、太田祐子、小杉緑子、佐藤宣子、丹下健、中静透、藤掛一郎、正木隆各氏、会長指名理事として伊藤幸男、伊藤哲、小山泰弘、渋谷正人、長池卓男、橋本昌司、船田良、松本麻子、溝上展也各氏、理事補欠として黒田慶子氏がそれぞれ選任された。また、小島克己、徳地直子の両氏が監事に選任され、監事補欠として則定真利子氏が選任された。

報告事項：

報告事項 1 日林誌オンラインジャーナル化による経費削減効果

伊藤理事から、日林誌のオンラインジャーナル化に伴い、会費収入等が減少した一方、印刷製本費等が削減され、128 万円程度の収支改善効果があったことが報告された。

報告事項 2 2023 年度監事監査

宇都木監事から、4 月 12 日に福田監事とともに対面で監査を行い、事業および会計ともに適法かつ正確と認められたことが報告された。

報告事項 3 2024 年度事業計画【別紙資料 4】

陣川理事から報告された。

報告事項 4 2024 年度予算【別紙資料 5】

伊藤理事から報告された。特別積立引当資産から 145 万円を退職給付引当資産へ繰り入れることになった背景について質問があり、2024 年 4 月の学会事務局職員との雇用契約更新にあたり、退職金算出方法を適正なものに是正したところ、現段階で退職給付引当資産が不足していたため特別積立引当資産から繰り入れることとしたことが説明された。「共催大会共催費」と「総務シンポジウム開催費」を大会サテライト企画と位置づけ「大会事業費／その他」として支出することについて、サテライト企画の費用が大会収支を圧迫するような誤解を招かないよう、大会本体の支出とサテライト企画の支出を予算書上も明確に分けた方が良いとの意見が出され、予算書は大括り化されたものであり、実際には明確に分かれていることが説明された。

報告事項 5 内規等の改定【別紙資料 6】

陣川理事から、内規の改定 1 件、要領の改定 3 件、その他改定 2 件について報告された。収入

支出内規の会費特別割引制度の廃止について、効果検証を行ったうえで廃止の判断をしたのかという質問があり、事務局の手間が膨大である割に効果が認められなかったために廃止した経緯が説明された。日林誌の執筆要領改定に関連して、引用文献の例が一貫していない部分があるので、確認してほしいという意見が出され、確認を行うこととなった。

報告事項 6 次期会長及び役員の仕事分担【別紙資料 7】

丹下会長から、本定時総会を中断して開催された次期役員による臨時理事会において、正木隆次期会長以下役員体制が決定したことが報告された。

報告事項 7 今後の学術大会開催に係る基本方針

丹下会長から、今後の学術大会は対面開催を基本とするが、より多様な会員に発表機会を提供するため、将来的にはオンライン発表も可能なハイブリッド開催を目指す方針であることが報告された。直近の 136 回大会では、ポスター発表をオンライン化し、口頭発表については 135 回大会と同様の配信を行う方針であることが報告された。これに対して、ハイブリッド開催のコストとメリットについて十分検証したうえでハイブリッド開催の方針を決定したのかという質問が出され、多様な会員に大会参加の機会を提供することの意義を鑑み、将来的にハイブリッド開催を志向する方針を決定したこと、直近の第 136 回大会については、オンラインでのポスター発表、口頭発表の配信を行う方針で大会運営委員会の合意を得ていることが説明された。また、大会運営委員会の権限が曖昧になっているという意見が出され、次期体制の中で大会運営委員会と本部（理事会）の権限を整理していくこととなった。

報告事項 8 学術大会の準備状況

渋谷正人大会運営委員長から、第 136 回大会を 2025 年 3 月 20～23 日に北海道大学・農学部、学術交流会館を会場として開催すること、「北海道の広葉樹資源を活かす」をテーマとした公開シンポジウムを開催すること、大会収支予定が報告された。

報告事項 9 Journal of Forest Research (JFR) からの報告

溝上理事から、2024 年 6 月より、原稿種 Data notes を導入すること、投稿プラットフォームを変更することが報告された。また、JFR のオンラインジャーナル化の検討を開始することが報告された。

報告事項 10 2023 年度林業遺産の認定

丹下会長から「森林総合研究所十日町試験地の観測記録原簿および積雪観測用地下道」の 1 件が新たに選定されたことが報告された。

以上で本定時総会の全ての議案の審議、報告を終了し、議長が解任されて閉会した。

議事録作成者：陣川雅樹，宗岡寛子

【別紙資料 1】 2023 年度事業報告

(事業期間：2023 年 3 月～2024 年 2 月)

(1) 第 134 回日本森林学会大会の開催

第 134 回日本森林学会大会(2023 年 3 月 25 日～27 日。大会運営委員長：山中典和会員，鳥取大学)がオンライン大会として開催された。大会参加者は 1,142 名で，発表件数 739 件（口頭 205 件，ポスター 534 件）であった。高校生ポスター発表を開催し 30 件の発表があった。公開シンポジウムのみ鳥取市の会場とオンラインとのハイブリッド形式で開催し，公開シンポジウム「森と生きる－智頭林業の取組から－」には 349 名の視聴参加があった。学会企画として，「地方公設林業試験場とは何か？－求む地域や大学との関わり－」「大学での森林の学びや研究を知ろう－高校生と大学生との交流－」「留学・研修を通じて見えてくる多様な価値観や考え方」「ゆるっと話そう あつまれ！がっかいの森」「帰国留学生会員およびアジアの林学会とのネットワークフォーラム」を開催した。「第 134 回日本森林学会大会学術講演集」を発行した。

(2) 第 135 回日本森林学会大会の準備

3 年ぶりとなる対面開催の準備をした（2024 年 3 月 8 日～11 日。大会運営委員長：佐藤孝吉会員，東京農業大学）。公募セッションと企画シンポジウムを会員から公募し，公募セッション 5 件，企画シンポジウム 13 件を採択，14 の部門別口頭・ポスター発表とともにウェブ登録システムによって研究発表申込を受け付けた。第 11 回高校生ポスター発表を企画し，全国の高校からの発表申込を受け付けた。公開シンポジウム「楽しい林業，元気のでる林業」を企画した。学会企画として「若手雇用問題についての情報交換」「ネイチャーポジティブを目指す今，造林学・森林生態学は社会にどのように貢献できるのか」「求む！森林科学の卒業生：こんな業界からも期待されています」「帰国留学生会員およびアジアの林学会とのネットワークフォーラム」「第 11 回高校生ポスター発表表彰式および高校生対象の大学ツアー」「日林誌のウラガワ」「森林科学を学んだらどんな仕事があるのか？Part 2」「森林・林業分野職業研究会」の準備を進めた。以上を含めて大会プログラムの編成を行い，「第 135 回日本森林学会大会講演要旨集」を編集した。

(3) 第 136 回日本森林学会大会の準備

大会運営委員長を渋谷正人会員（北海道大学）とし，開催日程を 2025 年 3 月 20 日～23 日とすることを決定した。

(4) 第 137 回日本森林学会大会の準備

関東森林学会に第 137 回日本森林学会大会の開催機関の推薦を依頼した。

(5) 「日本森林学会誌」の発行

日林誌のオンラインジャーナル化に伴い，年 12 回発行し，科学技術振興機構の J-STAGE で公開した。JST の提供するデータリポジトリサービス J-STAGE Data の運用を継続し，日林誌に掲載される

論文の元となったデータについて DOI を付与して公開できるサービスを会員に提供した。第 135 回日本森林学会大会における学会企画を準備した。

(6) 「Journal of Forest Research」の発行

Taylor & Francis 社から 2023 年 4 月 (Vol. 28 No. 2), 6 月 (No. 3), 8 月 (No. 4), 10 月 (No. 5), 12 月 (No. 6) 及び 2024 年 2 月 (Vol. 29 No. 1) の年 6 回発行した。特集” Physiological ecology of woody species under changing environments”を Vol. 29 No.1 に掲載した。掲載原稿数は Invited Review 1 編, Original Article 44 編, Short Communication 8 編, Preface 1 編, 以上の総ページ数は 453 ページだった。学会ウェブサイトお知らせ欄, メールマガジン, 学会公式 X を用いて会員に発行を知らせるとともに, 学会ウェブサイトでは発表論文の日本語書誌情報を掲載した。2022 年の Impact Factor は 1.5 で, 前年の 1.672 より下降した。

(7) 「森林科学」の発行

2023 年 6 月号 (98 号), 10 月号 (99 号), 2024 年 2 月 (100 号) の年 3 回発行した。特集「変貌する世界の木材マーケットと日本の林業・木材産業」「地方公設林試の魅力 ～都道府県の森林・林業を支える研究機関～」 「『森林科学』のこれまでとこれから」をはじめ, シリーズ「うごく森」「森をはかる」「林業遺産紀行」「現場の要請を受けての研究」, 100 号記念の特別企画記事など, 総計 154 ページを掲載した。これまでの高校生ポスター参加校等に配布することで, 森林科学誌の在庫の有効利用をはかった。

(8) 「日本森林学会メールマガジン」の発行

156 号 (2023 年 3 月) ～第 167 号 (2024 年 2 月) を発行した。学会大会や表彰など各種の学会活動に関する情報や, 研究集会や公募等の関連情報, 公式 X アカウントでの情報発信などを会員等に発信した。Google フォームを活用して原稿の提出や提出済みの原稿の編集などの取り組みを行った。

(9) ウェブサイトの更新

ウェブサイト, X (旧ツイッター), YouTube チャンネルを通じて, 学会大会, 定期刊行物, 表彰事業, 林業遺産やダイバーシティ推進など学会の取り組みを広報し, 公募や研究集会, シンポジウムの録画公開, 会員の研究成果の紹介など, 最新情報の広報を行った。また, 大会運営委員会等と協力して, 大会開催を支援した。また, 今年度からオンデマンドで半年に 1 回発行する日本森林学会誌の冊子体の購入申し込みを行うシステムを構築した。さらに, 第 134 回大会の講演要旨を閲覧・検索するシステムを構築し, 稼働した。その他に, 賛助会員を紹介するページのリニューアル, 森林学会大会の概要をまとめたページの作成・公開など, ウェブサイトの改良を随時行なった。

(10) 公開シンポジウムの開催

公開企画として, 6 月にオンラインにて若手学会会員向けに公開シンポジウム「森林科学の魅力を語る」を開催した。1 年間学会ホームページ経由で動画の配信を行った。学会大会における学会企画の支援を行った。

(11) 日本森林学会各賞の選考及び日本農学賞等への学会推薦

日本森林学会賞は、山浦悠一会員（森林総合研究所）の「自然保護区からモザイク管理へ：保持林業と景観配置」、松井哲哉会員（森林総合研究所）の「気候変動に伴う日本の森林の分布予測と保全指針」に、日本森林学会奨励賞は、山岸極会員（森林総合研究所）の「Effects of weeding the shrub layer during thinning on surface soil erosion in a hinoki plantation」、久保雄広会員（国立環境研究所）の「Conservation fundraising: Evidence from social media and traditional mail field experiments」に、日本森林学会学生奨励賞は猪越翔大会員（投稿時：名古屋大学 応募時：名古屋大学）の「A watershed scale evapotranspiration model considering forest type, stand parameters, and climate factors」、栃木香帆子会員（投稿時：東京農工大学 応募時：東京農工大学）の「Differentiation and seasonality in suitable microsites of seed dispersal by an assemblage of omnivorous mammals」、Akotchiffor Kévin Géoffroy Djotan 会員（投稿時：東京大学 応募時：東京大学）の「Paired root soil samples and metabarcoding reveal taxon based colonization strategies in arbuscular mycorrhizal fungi communities in Japanese cedar and cypress stands」に授与することを決定した。また、Journal of Forest Research 論文賞は、JFR 論文賞選考委員会が選考し、理事会で審議した結果、同誌 28 巻 1 号に掲載の Shinsuke Koike, Kahoko Tochigi and Koji Yamazaki「Are seeds of trees with higher fruit production dispersed farther by frugivorous mammals?」に、日本森林学会誌論文賞は、日林誌論文賞選考委員会が選考し、理事会で審議した結果、105 巻 5 号に掲載の志水克人「衛星データを用いた森林変化マップにおける面積推定と精度評価の手法」に決定した。第 134 回日本森林学会大会学生ポスター賞は、理事会の承認を受けたポスター賞選考委員会にて選考し、委員長と副委員長で合議した結果、18 名の学生会員に授与することを決定した。日本学術振興会賞、日本学術振興会育志賞、日本農学進歩賞、日本農学賞について、会員からの推薦を受け付け、日本農学進歩賞と日本農学賞に関して本学会推薦業績を決定した。

(12) ダイバーシティ推進の取り組み

男女共同参画学協会連絡会の加盟学会として、2023 年 3 月、8 月、12 月の運営委員会に参加し情報収集を行った。また、10 月 14 日に開催された第 21 回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムでは、第 5 回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査（大規模アンケート）における森林学会員の回答を解析しポスター発表を行った。男女共同参画学協会連絡会の幹事学会を 2024 年 11 月 1 日から 2025 年 10 月 31 日まで 1 年間引き受けることにし、これに対応するための臨時委員会「男女共同参画学協会連絡会幹事対応委員会」（2023 年 11 月 1 日から 2 年間）を設置した。会員向けの普及啓発活動として、学会ウェブサイトおよびメールマガジンを通じて男女共同参画やダイバーシティ推進に関する講演会や受賞の案内を行った。第 134 回日本森林学会大会では、大会運営委員会と連携して託児等の費用補助を実施した。また、ダイバーシティ推進委員会主催の学会企画として、2023 年 3 月 26 日にサポート企画「ゆるっと話そう あつまれ！がっかいの森」を開催した。さらに、2023 年 3 月 27 日にシンポジウム「留学・研修を通じて見えてくる多様な価値観や考え方」を男女共同参画学協会連絡会の後援を得て開催した。シンポジウムの開催報告を日本森林学会に掲載した。第 135 回日本森林学会大会での託児室の設置およびダイバーシティ推進に関する企画のための準備を行った。

(13) 林業遺産の選定

新たに林業遺産 No.49「能登のアテ林業」、No.50「北山川の筏流し技術」の 2 件を認定し、定時総会で発表した。会員を通じて 2023 年度林業遺産候補の推薦を募り、林業遺産選定委員会において審議

を進めた。林業遺産選定事業には林野庁の後援協力を得て、林業遺産選定事業の普及に努めた。

(14) JABEE（日本技術者教育認定機構）への協力

JAFEE（森林・自然環境技術教育研究センター）の基幹的な組織として、JABEE や JAFEE の活動・運営に協力した。第 134 回日本森林学会大会の学会企画において CPD（技術者継続教育）事業の推進に協力し、一層の拡大のため関連学協会への調査を行った。

(15) 関連学協会への協力と社会連携の推進

日本学術会議及び日本農学会の運営に協力した。防災学術連携体の活動に協力するとともに、第 13 回木材利用シンポジウム、土木における木材の利用拡大に関する横断的研究会（公社土木学会）を共催した。日本流体力学会 年会 2023（一社日本流体力学会）、日本木材学会 2022 年度産官学連携シンポジウム「木材利用の観点から中高層木造を考える（一社日本木材学会）、講習会 実験流体力学 流体計測の基礎（一社日本機械学会）、「第 11 回アジアバイオマス科学会議」（一社日本エネルギー学会）をそれぞれ協賛した。乾燥地緑化研究部会オンラインシンポジウム 2022「乾燥地林の保全と再生を考える」（日本緑化工学会）、公開シンポジウム「食・土・肥料—SDGs 達成のための基礎科学として」（日本学術会議 IUSS 分科会）、第 26 回日本水大賞 2024 日本ストックホルム青少年水大賞（日本水大賞委員会）、第 22 回木材工学研究発表会（公社土木学会）、森林と健康の新時代—脱コロナ禍の若者たちへ—、（森林・林業・山村問題を考える）シンポジウム実行委員会）、木地屋シンポジウム in いといがわ—日本の中の木地屋 その実像を探る—（木地屋シンポジウム実行委員会）、令和 5 年度森林総合研究所公開講演会「持続可能な豊かな森を築く—資源を提供してくれる森を築くために今必要な事—」（国研森林総合研究所）、シンポジウム「森林が主導するネイチャーポジティブ～生物多様性の研究と実践の最前線～」(国研森林総合研究所)、森林の多面的機能に関するアンケート成果報告セミナー～森林活用に向けた科学—実務—政策のニーズを探る～（ブリティッシュカウンシル RENKEI（日英大学間連携プログラム））をそれぞれ後援した。第 135 回日本森林学会大会において森林・林業分野の学生等を対象とした職業情報提供の場を設置する学会企画を準備した。

(16) 連携学会（旧支部）との連携

各連携学会（北方森林学会、東北森林科学会、関東森林学会、中部森林学会、応用森林学会、九州森林学会）の大会を共催し、会長・副会長・総務理事が対面で出席し挨拶した。2023 年 12 月に第 487 回理事会と併せて連携学会長会議を開催し、各連携学会の活動状況と課題を共有した。

(17) 日本木材学会との連携

「日本森林学会と日本木材学会との交流に関する覚書」に基づき、相互に理事を派遣し、また学術大会へ役員を招待した。

(18) 国際学術交流の推進

東アジア（韓国、中国）をはじめとする諸外国との国際的学術交流を進めた。第 134 回大会運営委員会と協力し、大会のオンラインポスターセッションで、韓国および中国林学会からの広報ポスターおよび会員の研究発表ポスターを掲載した。学会ウェブサイトの国際交流関連の英語ページを広報担当と連携してアップデートを行った。また大会時には帰国留学生会員や諸外国の森林学会とのネット

ワーク形成を目的としたオンラインミーティングを開催した。

(19) 国内研究機関連携の推進

第134回日本森林学会において、「地方公設林業試験場とは何か?」と題し、学会企画を開催した。公設林試に関わる4名の話者に登壇いただき、オンラインではあったが、150名の参加を得た。さらに、「森林科学99号」において、「地方公設試の魅力」を特集記事で紹介し、9道県の若手研究職員から実情を紹介するとともに、学会企画として行ったシンポジウムの報告も行った。

(20) 中等教育との連携

第134回日本森林学会大会(オンライン開催)にて「高校生ポスター発表」(第10回)を開催した。発表数は30件、参加校数は19校と1グループで、その中から最優秀賞2件、優秀賞3件及び特別賞3件を表彰した。発表ポスターを掲載した「高校生ポスター発表ポスター集」を印刷し、記念品とともに発表校へ郵送した。ポスター発表の概要と講評を森林科学99号に掲載した。また、「森林科学」担当と協力して森林科学のバックナンバーを高校に送付するとともに、高校にアンケートを実施し、森林科学100号に「高校生ポスター発表10年を振り返って」の記事を掲載した。第135回日本森林学会大会における第11回高校生ポスター発表の準備を行った。

(21) 学会運営の改善

ウェブ会議を用いた理事会開催、電子メールを活用した役員間や各委員間の連絡や代議員や会員へのお知らせにより、会議費と通信費を節減した。

(22) 代議員及び理事・監事候補の選出

2024年定時総会終結時から2026年定時総会終結時までを任期とする代議員選挙(10月16日告示、12月4日投票締切)、代議員選出理事・監事候補互選投票(12月18日告示、1月9日投票締切)、会長・副会長候補互選会議(2月18日開催)を行った。代議員選挙と理事監事互選投票の投票率はそれぞれ41.7%、86.0%であった。

(23) 一般社団法人としての対応

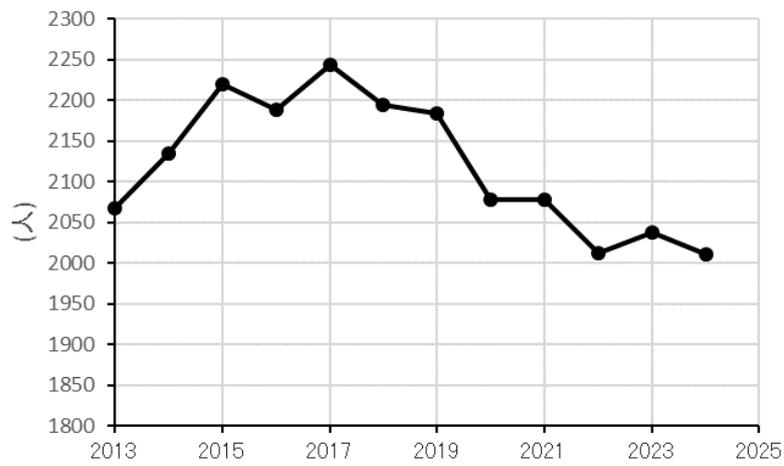
定時総会で交代する大会担当理事を修正登記した。

(24) 会員数の動向

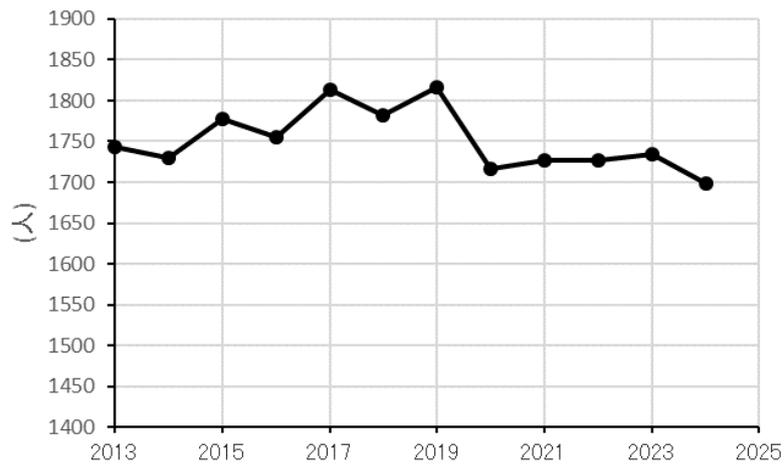
	2021/2/28	2022/2/28	2023/2/28		2024/2/29
正会員	2,078	2,012	2,038	正会員	2,010
国内一般会員	1,727	1,727	1,734	国内一般会員	1,698
a)日林誌のみ	1,206	1,187	1,205	a)森林科学	1,377
b)+JFR	92	94	80	b)+JFR	321
c)+森林科学	196	204	195		
d)+両誌	233	242	254		
国内学生会員	347	283	299	国内学生会員	310
a)日林誌のみ	303	251	253	a)森林科学	270
b)+JFR	8	7	14	b)+JFR	32
c)+森林科学	17	11	17		
d)+両誌	19	14	15		
海外在住一般会員	4	2	2	海外在住一般会員	2
a)日林誌のみ	3	0	1	a)森林科学	0
b)+JFR	0	0	0	b)+JFR	2
c)+森林科学	0	0	0		
d)+両誌	1	0	1		
海外在住学生会員	0	0	3	海外在住学生会員	0
a)日林誌のみ	0	0	0	a)森林科学	0
b)+JFR	0	0	3	b)+JFR	0
c)+森林科学	0	0	0		
d)+両誌	0	0	0		
機関会員	106	105	105	機関会員	103
賛助会員	38	37	36	賛助会員	38
合計	2,222	2,154	2,179	合計	2,151
準会員	200	217	204	準会員	205

2013年からの推移（各年2月末日時点の会員数）

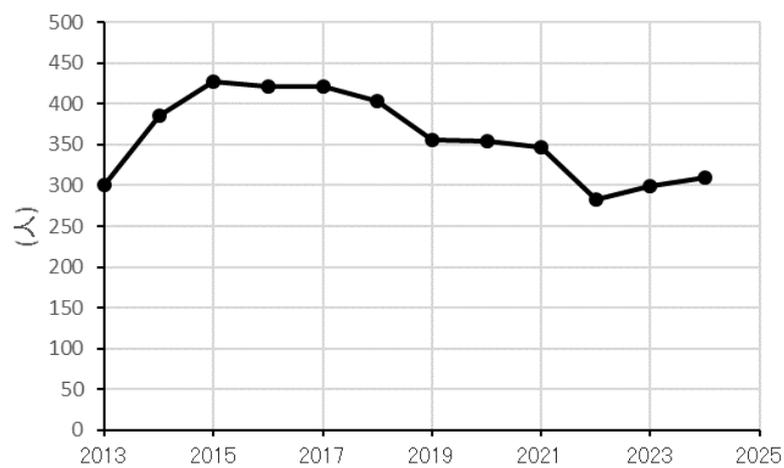
正会員



国内一般会員



国内学生会員



貸借対照表

令和6年2月29日現在

一般社団法人 日本森林学会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	
I. 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現 金	412,789	599,259	△ 186,470	
郵 便 振 替	3,049,213	1,214,975	1,834,238	
普 通 預 金	4,585,392	5,095,733	△ 510,341	
大 会 前 払 金	1,300,000	1,300,000	0	
前 払 金	0	74,800	△ 74,800	
未 収 入 金	2,979,851	2,631,558	348,293	
仮 払 金	1,120,000	55,000	1,065,000	
流 動 資 産 合 計	※4 13,447,245	10,971,325	2,475,920	
2. 固 定 資 産				
(1) 特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	9,098,932	8,721,032	377,900	
特 別 積 立 金 引 当 資 産	21,524,039	21,524,039	0	
大 会 開 催 引 当 資 産	13,290,757	11,851,865	1,438,892	
特 定 資 産 合 計	※5 43,913,728	42,096,936	1,816,792	
(2) そ の 他 固 定 資 産				
そ の 他 固 定 資 産 合 計	0	0	0	
固 定 資 産 合 計	43,913,728	42,096,936	1,816,792	
資 産 合 計	※6 57,360,973	53,068,261	4,292,712	
II. 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
未 払 金	1,676,010	1,287,310	388,700	
前 受 金	7,080,500	5,573,500	1,507,000	
大 会 前 受 金	1,012,500	700,500	312,000	
預 り 金	68,430	32,444	35,986	
未 払 消 費 税 等	343,900	194,200	149,700	
流 動 負 債 合 計	※7 10,181,340	7,787,954	2,393,386	
2. 固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金	9,098,932	8,721,032	377,900	
固 定 負 債 合 計	※8 9,098,932	8,721,032	377,900	
負 債 合 計	19,280,272	16,508,986	2,771,286	
III. 正 味 財 産 の 部				
1. 指 定 正 味 財 産				
受 取 寄 付 金	※9 13,290,757	11,851,865	1,438,892	
指 定 正 味 財 産 合 計	13,290,757	11,851,865	1,438,892	※3
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(13,290,757)	(11,851,865)	(1,438,892)	
2. 一 般 正 味 財 産	※10 24,789,944	24,707,410	82,534	※2
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(21,524,039)	(21,524,039)	(0)	
正 味 財 産 合 計	38,080,701	36,559,275	1,521,426	※1
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	※11 57,360,973	53,068,261	4,292,712	

正味財産増減計算書

令和5年3月1日から令和6年2月29日まで

一般社団法人 日本森林学会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	22,444,500	23,454,640	△ 1,010,140 ※16
個人会費	18,734,500	19,793,140	△ 1,058,640
正学生会員費	16,972,500	18,012,150	△ 1,039,650
学生学生会員費	1,762,000	1,780,990	△ 18,990
準会員会費	470,000	487,500	△ 17,500
準会員会費	470,000	487,500	△ 17,500
機関会費	1,890,000	1,944,000	△ 54,000
国内会費	1,890,000	1,944,000	△ 54,000
賛助会費	1,350,000	1,230,000	120,000
賛助会費	1,350,000	1,230,000	120,000
事業収益	5,060,586	4,442,395	618,191
印刷物収益	4,786,136	3,957,020	829,116 ※17
日林誌売上	287,360	260,260	27,100
日林誌別刷	2,268,200	2,087,900	180,300
森林科学売上	194,476	134,110	60,366
JFR超過頁	1,650,000	1,153,000	497,000
森林科学別刷	111,650	45,100	66,550
大会学術講演集	274,450	276,650	△ 2,200
広告料収益	274,450	390,995	△ 116,545
日林誌広告料	38,500	222,200	△ 183,700
森林科学広告料	169,950	99,000	70,950
その他の広告料	66,000	69,795	△ 3,795
印税収入	0	94,380	△ 94,380
大会開催収益	8,104,502	8,198,501	△ 93,999
大会参加費	6,924,500	7,020,500	△ 96,000
広告掲載掲示料	180,000	180,000	0
補助金の他	1,000,000	998,000	2,000
その他の	2	1	1
補助金等収益	918,377	837,770	80,607
(公財)国土緑化推進機構	798,377	717,770	80,607
大日本山林会助成金	120,000	120,000	0
雑収益	1,423,045	1,400,316	22,729
受取利息	523	517	6
口イヤリテイ等	1,419,022	1,399,799	19,223
雑収益	3,500	0	3,500
経常収益計	37,951,010	38,333,622	△ 382,612
(2) 経常費用			
事業費	17,407,755	21,984,838	△ 4,577,083
会誌等刊行費	15,668,489	20,033,599	△ 4,365,110 ※18
印刷製本費	12,837,330	14,762,361	△ 1,925,031 ※19
日林誌	4,261,015	6,640,488	△ 2,379,473
JFR	5,400,000	5,400,000	0
森林科学	3,176,315	2,721,873	454,442
編集費	1,520,231	2,882,735	△ 1,362,504 ※20
日林誌編委員会費	0	84,700	△ 84,700
JFR編委員会費	0	16,535	△ 16,535
森林科学編委員会費	65,481	0	65,481
日林誌編集委託費	367,950	832,150	△ 464,200
JFR編集委託費	999,900	1,572,600	△ 572,700
J-STAGE掲載作業費	86,900	376,750	△ 289,850
発送費	1,310,928	2,388,503	△ 1,077,575 ※21
会誌等	1,246,855	2,329,063	△ 1,082,208
日林誌別刷	13,191	14,475	△ 1,284
森林科学別刷	15,632	13,498	2,134
大会学術講演集	35,250	31,467	3,783

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
名 簿 刊 行 費	0	496,116	△ 496,116
印 刷 製 本 費	0	478,434	△ 478,434
発 送 費	0	6,972	△ 6,972
賃 金	0	10,710	△ 10,710
表 彰 費	227,607	133,712	93,895
表 彰 委 員 会 費	39,122	36,384	2,738
表 彰 状 ・ 盾 等	188,485	97,328	91,157
H P 編 集 費	103,351	194,281	△ 90,930
活 動 費	103,351	194,281	△ 90,930
ダ イ バ ー シ テ ィ 推 進 事 業 費	30,340	39,360	△ 9,020
活 動 費	30,340	39,360	△ 9,020
学 術 振 興 費	1,274,303	1,087,770	186,533
中 等 教 育 連 携	974,303	837,770	136,533
共 催 学 会 大 会 ・ 共 催 費	300,000	250,000	50,000
役 員 選 挙 費	103,665	0	103,665
通 信 費	10,528	0	10,528
選 挙 費 用 支 出	93,137	0	93,137
大 会 事 業 費	6,665,716	7,375,495	△ 709,779
会 場 費 ・ 運 営 費	1,087,321	1,455,591	△ 368,270
印 刷 ・ 発 送 費	168,068	179,638	△ 11,570
代 行 業 務 委 託 費	4,163,016	5,583,611	△ 1,420,595
そ の 他	1,247,311	156,655	1,090,656
林 業 遺 産 事 業 費	90,101	19,567	70,534
管 理 費	12,266,118	11,958,040	308,078
人 件 費	9,084,788	8,971,988	112,800
給 雑 費	6,504,662	6,504,293	369
法 定 福 利 給 付 費	1,074,662	1,055,348	19,314
退 職 給 付 費	1,127,564	1,042,347	85,217
福 利 厚 生 費	377,900	370,000	7,900
福 会 議 費	15,873	13,169	2,704
旅 費	355,010	248,160	106,850
通 信 運 搬 費	1,444	1,424	20
消 耗 品 費	270,430	299,858	△ 29,428
新 聞 図 書 費	178,892	251,718	△ 72,826
諸 会 費	6,006	38,383	△ 32,377
支 払 手 数 費	371,500	374,600	△ 3,100
賃 借 料	382,739	366,940	15,799
租 借 料	897,600	897,600	0
支 払 税 公 課	423,900	274,200	149,700
支 払 報 酬 料	220,000	220,000	0
雑 費	57,936	0	57,936
経 常 費 用 計	36,429,690	41,337,940	△ 4,908,250
当 期 経 常 増 減 額	1,521,320	△ 3,004,318	4,525,638
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
本 部 会 計 へ の 繰 入 金	1,438,786	823,006	615,780
経 常 外 費 用 計	1,438,786	823,006	615,780
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 1,438,786	△ 823,006	△ 615,780
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	82,534	△ 3,827,324	3,909,858
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	24,707,410	28,534,734	△ 3,827,324
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	※12 24,789,944	24,707,410	82,534 ※15
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
特 定 資 産 運 用 益	106	96	10
大 会 余 剰 金 繰 入	※22 1,438,786	823,006	615,780
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	1,438,892	823,102	615,790
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	11,851,865	11,028,763	823,102
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	※13 13,290,757	11,851,865	1,438,892
III 正 味 財 産 期 末 残 高	※14 38,080,701	36,559,275	1,521,426

財 産 目 録

令和6年2月29日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	412,789		
郵便局振替	2,036,713		
郵便局振替(大会)	1,012,500		
郵便局通常	805,679		
みずほ銀行四谷普通	1,490,001		
みずほ銀行市ヶ谷普通	10,971		
りそな銀行市ヶ谷普通	2,278,741		
現金預金計	8,047,394		
大会前払金			
135回大会	1,300,000		
仮払金			
135回大会仮払金	1,120,000		
未収金			
JFR超過ページ代他	2,979,851		
流動資産合計		13,447,245	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産			
りそな銀行市谷(定期)	9,098,932		
特別積立金引当資産			
郵便局定額1	5,949,000		
みずほ銀行市谷(定期1-5)	8,933,970		
りそな銀行市谷(定期1-7)	6,641,069		
大会開催引当資産			
三菱UFJ銀行市谷(普通)	13,290,757		
特定資産合計	43,913,728		
(2) その他固定資産			
その他の固定資産	0		
固定資産合計		43,913,728	
資産合計			57,360,973
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
印刷製本・発送費他	1,676,010		
前受会費			
令和6年度前受会費	7,080,500		
大会前受金			
135回大会関係	1,012,500		
預り金			
源泉所得税他	68,430		
未払消費税等			
令和5年度消費税等額	343,900		
流動負債合計		10,181,340	
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,098,932		
固定負債合計		9,098,932	
負債合計			19,280,272
III. 正味財産の部			
正味財産			38,080,701

収支計算書

令和5年3月1日から令和6年2月29日まで

一般社団法人 日本森林学会

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	23,677,500	22,444,500	1,233,000	※25
個人会費	20,200,000	18,734,500	1,465,500	
正学生会費	(18,374,000)	(16,972,500)	(1,401,500)	
準学生会費	(1,826,000)	(1,762,000)	(64,000)	
機関関係会費	507,500	470,000	37,500	
国内助賛費	(507,500)	(470,000)	(37,500)	
国外助賛費	1,890,000	1,890,000	0	
印刷業務収入	(1,890,000)	(1,890,000)	(0)	
日誌別売収入	(1,080,000)	1,350,000	△ 270,000	
日誌別売収入	(1,080,000)	1,350,000	△ 270,000	
業務収入	3,630,000	5,060,586	△ 1,430,586	
印刷物収入	3,375,000	4,786,136	△ 1,411,136	
日誌別売収入	(240,000)	(287,360)	(△ 47,360)	
日誌別売収入	(1,540,000)	(2,268,200)	(△ 728,200)	※26
日誌別売収入	(130,000)	(194,476)	(△ 64,476)	
日誌別売収入	(1,150,000)	(1,650,000)	(△ 500,000)	※27
日誌別売収入	(45,000)	(111,650)	(△ 66,650)	
日誌別売収入	(270,000)	(274,450)	(△ 4,450)	
日誌別売収入	255,000	274,450	△ 19,450	
日誌別売収入	(85,000)	(38,500)	(46,500)	
日誌別売収入	(100,000)	(169,950)	(△ 69,950)	
日誌別売収入	(70,000)	(66,000)	(4,000)	
大会開催収入	8,150,500	8,104,502	45,998	
大会開催収入	(7,030,500)	(6,924,500)	(106,000)	
大会開催収入	(120,000)	(180,000)	(△ 60,000)	
大会開催収入	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	
大会開催収入	(0)	(2)	(△ 2)	
大会開催収入	1,120,000	918,377	201,623	
大会開催収入	(1,000,000)	(798,377)	(201,623)	
大会開催収入	(120,000)	(120,000)	(0)	
大会開催収入	1,006,000	1,423,151	△ 417,151	
大会開催収入	(3,000)	(629)	(2,371)	
大会開催収入	(1,000,000)	(1,419,022)	(△ 419,022)	
大会開催収入	(3,000)	(3,500)	(△ 500)	
事業活動収入計	37,584,000	37,951,116	△ 367,116	
2. 事業活動支出				
事業活動費用	18,307,000	17,407,755	899,245	
印刷製本費	15,897,000	15,668,489	228,511	
印刷製本費	(12,400,000)	(12,837,330)	(△ 437,330)	
印刷製本費	((3,800,000))	((4,261,015))	((△ 461,015))	
印刷製本費	((5,400,000))	((5,400,000))	((0))	
印刷製本費	((3,200,000))	((3,176,315))	((23,685))	
印刷製本費	(2,130,000)	(1,520,231)	(609,769)	※28
印刷製本費	((100,000))	((0))	((100,000))	
印刷製本費	((60,000))	((0))	((60,000))	
印刷製本費	((80,000))	((65,481))	((14,519))	
印刷製本費	((500,000))	((367,950))	((132,050))	
印刷製本費	((1,060,000))	((999,900))	((60,100))	
印刷製本費	((330,000))	((86,900))	((243,100))	
印刷製本費	(1,367,000)	(1,310,928)	(56,072)	
印刷製本費	((1,300,000))	((1,246,855))	((53,145))	
印刷製本費	((14,000))	((13,191))	((809))	
印刷製本費	((13,000))	((15,632))	((△ 2,632))	
印刷製本費	((40,000))	((35,250))	((4,750))	
印刷製本費	100,000	0	100,000	
印刷製本費	(100,000)	(0)	(100,000)	
印刷製本費	300,000	227,607	72,393	
印刷製本費	(100,000)	(39,122)	(60,878)	
印刷製本費	(200,000)	(188,485)	(11,515)	
印刷製本費	120,000	103,351	16,649	
印刷製本費	(120,000)	(103,351)	(16,649)	
印刷製本費	70,000	30,340	39,660	
印刷製本費	(70,000)	(30,340)	(39,660)	
印刷製本費	1,720,000	1,274,303	445,697	※29
印刷製本費	(150,000)	(0)	(150,000)	
印刷製本費	(1,270,000)	(974,303)	(295,697)	
印刷製本費	(300,000)	(300,000)	(0)	
印刷製本費	100,000	103,665	△ 3,665	
印刷製本費	(0)	(10,528)	(△ 10,528)	
印刷製本費	(100,000)	(93,137)	(6,863)	

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
大会費・運送費	8,150,500	6,665,716	1,484,784	
会場印刷費	(746,514)	(1,087,321)	(△ 340,807)	
代行業務委託費	(0)	(168,068)	(△ 168,068)	
その他業務の費用	4,779,506	4,163,016	616,490	
林業遺産事業費	100,000	90,101	9,899	
管理費	11,902,500	11,888,218	14,282	
人給雑費	8,470,000	8,706,888	△ 236,888	
法定福利支	(6,310,000)	(6,504,662)	(△ 194,662)	
福厚生費	(1,050,000)	(1,074,662)	(△ 24,662)	
福利支	(1,110,000)	(1,127,564)	(△ 17,564)	
福会利議費	18,000	15,873	2,127	
旅通信運搬費	562,000	355,010	206,990	※30
消耗品費	3,000	1,444	1,556	
新聞図書費	349,000	270,430	78,570	
諸支払借料	150,000	178,892	△ 28,892	
賃租税公課	15,000	6,006	8,994	
雑費	375,500	371,500	4,000	
事業活動収入	400,000	382,739	17,261	
事業活動支出	890,000	897,600	△ 7,600	
事業活動収支差	350,000	423,900	△ 73,900	
投資活動収入	250,000	220,000	30,000	
投資活動支出	70,000	57,936	12,064	
投資活動収支差	38,460,000	36,051,790	2,408,210	
II 投資活動収支の部	△ 876,000	1,899,326	△ 2,775,326	
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
特定資産取得支出	377,900	1,816,792	△ 1,438,892	
退職引当資産取得支出	(377,900)	(377,900)	(0)	
大会開催引当資産取得支出	(0)	(1,438,892)	(△ 1,438,892)	
投資活動収支差	377,900	1,816,792	△ 1,438,892	
III 財務活動収支の部	△ 377,900	△ 1,816,792	1,438,892	
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期繰越収支差額	△ 1,253,900	※24 82,534	△ 1,336,434	
前期繰越収支差額	3,183,371	3,183,371	0	
次期繰越収支差額	1,929,471	※23 3,265,905	△ 1,336,434	

収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金・預金・前払金・未収入金・仮払金・未払金・前受金・預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	599,259	412,789
郵便振替	1,214,975	3,049,213
普通預金	5,095,733	4,585,392
大会前払金	1,300,000	1,300,000
前払金	74,800	0
未収入金	2,631,558	2,979,851
仮払金	55,000	1,120,000
合計	10,971,325	13,447,245
未払金	1,287,310	1,676,010
前受金	5,573,500	7,080,500
大会前受金	700,500	1,012,500
預り金	32,444	68,430
未払消費税等	194,200	343,900
合計	7,787,954	10,181,340
次期繰越収支差額	3,183,371	3,265,905

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (2) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給付引当資産	8,721,032	377,900	0	9,098,932
特別積立金引当資産	21,524,039	0	0	21,524,039
大会開催引当資産	11,851,865	1,438,892	0	13,290,757
小 計	42,096,936	1,816,792	0	43,913,728
合 計	42,096,936	1,816,792	0	43,913,728

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	9,098,932	()	()	(9,098,932)
特別積立金引当資産	21,524,039	()	(21,524,039)	()
大会開催引当資産	13,290,757	(13,290,757)	()	()
小 計	43,913,728	(13,290,757)	(21,524,039)	(9,098,932)
合 計	43,913,728	(13,290,757)	(21,524,039)	(9,098,932)

3. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 9,098,932
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 9,098,932

- (3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	377,900
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	377,900

- (4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

財務諸表の確認事項及び説明事項(参考資料)

2024年5月22日
 会計理事 伊藤 哲
 会計主事 山川博美

① 貸借対照表

確認事項

- ✓ 「貸借対照表」、「資産・負債・財産の違い」、「流動・固定の違い」、「指定・一般の違い」
- ✓ 資産合計 = 負債及び正味財産合計 となっているか？

説明事項

- 学会全体の財産(正味財産合計) 1,521,426 円増(前年度比) ※1
- 本部の財産(一般正味財産) 82,534 円増 ※2
- 大会用の財産(指定正味財産) 1,438,892 円増 ※3

表1. 参考:貸借対照表の構成

I. 資産 所有する 金銭・土地等	1. 流動資産 1年以内に現金化できる資産 ・現金、普通預金 ・未収入金、など	1. 流動負債 ・未払金など	II. 負債 将来的な 支払い義務
	2. 固定資産 1年以内の現金化を想定しない ・退職給付引当資産 ・特別積立金引当資産 ・大会開催引当資産	2. 固定負債 ・退職給付引当資産	
		1. 指定正味財産 ・大会開催引当資産	III. 正味財産 =資産-負債
		2. 一般正味財産 ・特別積立金引当資産 ・その他の資産	

表2. 貸借対照表の概要(単位:円)

資産	負債	正味財産
流動資産 13,447,245 ※4	流動負債 10,181,340 ※7	指定正味財産 13,290,757 ※9
固定資産 43,913,728 ※5	固定負債 9,098,932 ※8	一般正味財産 24,789,944 ※10
資産合計 57,360,973 ※6	負債及び正味財産合計 57,360,973 ※11	

流動比率(流動資産/流動負債)132%
 (前年度 140%から 8ポイント減)
 100%以上なら支払い余力があると言える

自己資本比率(正味財産/資産)66%
 (前年度 69%から 3ポイント減)
 一般的に 50%以上ならかなり優良だと言える

資産:学会の所有する金銭・土地・建物などの総称 / 流動資産:1年以内に現金化できる資産 /
 固定資産:通常1年以内に現金化できない(想定していない)資産 /
 負債:将来的に外部の第三者に対して負う支払い義務の総称 / 流動負債:1年以内に支払いの期限が到来する債務 /
 固定負債:将来的に支払いが行われる予定の債務 / 正味財産:資産から負債を除いたもの(資本や純資産と同義)

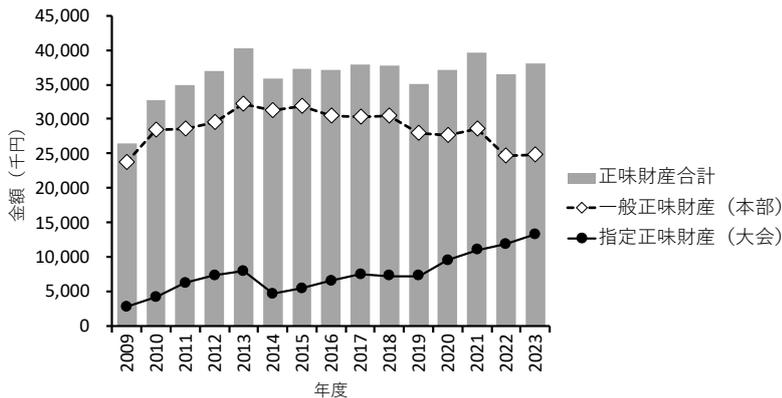


図1. 正味財産の推移(過去14年)

② 正味財産増減表(前年度決算との比較)

確認事項

- ✓ 当年度の「一般正味財産期末残高」^{※12}、「指定正味財産期末残高」^{※13}、「正味財産期末残高」^{※14}が貸借対照表の値と一致しているか？

補足説明事項

- 本部の収支(一般正味財産)は約8万円の黒字。^{※15}
- 会費収入が前年度より101万円減少(日林誌OJ化による会費区分の変更の影響)。^{※16}
- 印刷物収益が83万円増加(日林誌別刷、JFR超過頁費が堅調)。^{※17}
- 会誌等刊行費が437万円減少(印刷製本費が193万円減、編集費が136万円減、発送費が108万円減など。ただし、2022年度は2021年度の未払金が含まれていたため単純比較はできない)。^{※18}
- 第134回大会(鳥取大学)の会計決算において黒字が発生。利息を加算し、1,438,786円を指定正味財産へ繰り入れ。^{※19} ^{※20} ^{※21} ^{※22}

③ 財産目録(貸借対照表にある資産の実在性を示すもの)

確認事項

- ✓ 通帳に正しい金額が貯金されているか、貸借対照表と対応しているか？

④ 収支計算書(当年度予算との比較)

確認事項

- ✓ 「次期繰越収支差額」は貸借対照表の「流動資産 - 流動負債」と一致しているか？^{※23} ^{※4} ^{※7}

補足説明事項

- 予算では、収支で125万円の赤字を見込んだが、決算では8万円の黒字に収まった。^{※24}
- 赤字額が圧縮され黒字となった主たる要因は、予算より会費収入が123万円少なかったが、日林誌別刷収入が73万円^{※25}、JFR超過頁費が50万円多かったこと、支出として編集費支出が61万円^{※26}、学術振興費が46万円^{※27}、またオンライン開催が続き会議費が予算よりも21万円少なかったことがあげられる。^{※28} ^{※29} ^{※30}

【別紙資料 3】 日本森林学会定款の変更

インボイス制度へ対応するため、法人又は団体の準会員を定款で明確に位置付けた。また、学会業務の多角化（担当数の増加）や、大会開催にあたって学会本部が担う役割が増大していることに対応し、主事の人数を 20 名以内とする。

新旧対照表

新	旧
<p>(種別) 第 6 条 この学会の会員は、次の 5 種とする。 (1) ~ (4) (略) (5) 準会員 この学会の目的に賛同して、この学会の成果を活用するために入会した個人、<u>法人又は団体</u></p> <p>(主事) 第 4 0 条 この学会に、主事 <u>2 0</u> 名以内を置き、理事会の推薦により、会長が委嘱する。 (略)</p>	<p>(種別) 第 6 条 この学会の会員は、次の 5 種とする。 (1) ~ (4) (略) (5) 準会員 この学会の目的に賛同して、この学会の成果を活用するために入会した個人</p> <p>(主事) 第 4 0 条 この学会に、主事 <u>1 4</u> 名以内を置き、理事会の推薦により、会長が委嘱する。 (略)</p>

【別紙資料 4】 2024 年度（令和 6 年度）事業計画

（事業期間：2024 年 3 月～2025 年 2 月）

(1) 第 135 回日本森林学会大会の準備

2024 年 3 月 8 日～10 日に開催機関を東京農業大学として対面で開催するとともに、公開シンポジウムや発表をオンライン配信し、講演要旨集を発行する。

(2) 第 136 回日本森林学会大会の準備

北海道大学農学部を会場とした現地開催の準備を進める。公開シンポジウムへの助成金に応募する。また、ウェブ登録システムによって大会参加及び研究発表の受付等を行い、大会プログラムを編成する。

(3) 第 137 回日本森林学会大会の準備

関東森林学会からの推薦により、第 137 回学術大会の開催機関を筑波大学・森林総合研究所とするとともに、大会運営委員長を委嘱し、大会運営委員会を組織する。

(4) 「日本森林学会誌」の発行

日林誌のオンラインジャーナル化に伴い、年 12 回発行し、科学技術振興機構の J-STAGE で公開する。JST の提供するデータリポジトリサービス J-STAGE Data の運用を継続し、日林誌に掲載される論文の元となったデータについて DOI を付与して公開できるサービスを会員に提供する。第 135 回日本森林学会大会における学会企画を実施する。

(5) 「Journal of Forest Research」の発行

Taylor & Francis 社から 2024 年 4 月、6 月、8 月、10 月、12 月及び 2025 年 2 月の年 6 回発行する。特集”Recent advances in the understanding of the development and functions of roots in forest ecosystems”及び Invited Review1 編を掲載予定である。

(6) 「森林科学」の発行

2024 年 6 月、10 月及び 2025 年 2 月の年 3 回発行する。

(7) 「日本森林学会メールマガジン」の発行

第 168 号（2024 年 3 月）～第 179 号（2025 年 2 月）を発行し、会員向けに日本森林学会大会や表彰など各種の学会活動に関する情報や、研究集会や公募等の関連情報を会員等に発信する。

(8) ウェブサイトの更新

ウェブサイト、X（旧ツイッター）、YouTube チャンネルを通じて、日本森林学会大会、定期刊行物、表彰事業、林業遺産やダイバーシティ推進など学会の取り組みを広報し、公募や研究集会、シンポジウムの録画公開、会員の研究成果の紹介など、最新情報の広報を行なう。また、大会運

営委員会やプログラム編成委員会と協力して日本森林学会大会開催を支援する。

(9) 公開シンポジウムの開催

公開企画として、対面やオンライン等も活用した会員拡大に向けたシンポジウム開催について検討する。

(10) 日本森林学会各賞の選考及び日本農学賞等への学会推薦

日本森林学会賞，日本森林学会奨励賞，日本森林学会学生奨励賞，日本森林学会功績賞，Journal of Forest Research 論文賞，日本森林学会誌論文賞の審査・選考を行う。第 135 回日本森林学会大会学生ポスター賞の審査・選考に向けて検討と準備を行う。また日本農学賞，日本農学進歩賞等の推薦業績の選考を行う。また，日本学術振興会賞，日本学術振興会育志賞，日本農学進歩賞，日本農学賞について，会員からの推薦を受け付ける。

(11) ダイバーシティ推進の取り組み

男女共同参画学協会連絡会の活動に参加し，情報交換と会員への情報提供に努める。第 135 回日本森林学会大会において大会運営委員会と連携して託児室を設置するとともに，学会企画を実施する。また，第 136 回日本森林学会において大会運営委員会と連携した託児室の設置，ダイバーシティ推進委員会によるシンポジウムおよびワークショップ等の開催を検討する。

(12) 林業遺産の選定

定時総会において選定された林業遺産を発表する。林業遺産候補の推薦公募を行い，審議・選定活動を行う。登録されている林業遺産の情報の発信や共有，登録地域間の交流方法について検討する。

(13) JABEE（日本技術者教育認定機構）への協力

JAFEE（森林・自然環境技術教育研究センター）の基幹的な組織として，JABEE や JAFEE の活動・運営に協力するとともに，関連学協会との連携を図ることにより，森林分野の技術者教育の現状把握，向上を進める。日本森林学会大会企画をはじめ，関連学会主催企画の CPD（技術者継続教育）事業の推進に協力する。

(14) 関連学協会への協力と社会連携の推進

日本学術会議及び日本農学会の運営に協力する。社会連携委員会を通じて当学会に関する情報発信を行うとともに，防災学術連携体など関連学協会との協力，行政との連携を推進する。

(15) 連携学会（旧支部）との連携

各連携学会（北方森林学会，東北森林科学会，関東森林学会，中部森林学会，応用森林学会，九州森林学会）の大会を共催し，役員を派遣する。

(16) 日本木材学会との連携

「日本森林学会と日本木材学会との交流に関する覚書」に基づき、木材学会との交流を深める。

(17) 国際学術交流の推進

東アジアをはじめとする諸外国の関係学会および元会員の帰国留学生との交流についてオンラインを併用しながら進める。

(18) 国内研究機関連携の推進

全国林業試験研究機関協議会との連携強化を継続するため、協議会の主催行事であるセミナー及びシンポジウムの開催に際して、学会員の参加を促すなど、積極的に協力する。また、全国林業試験研究機関協議会からの要望があれば、企画担当等と連携して対応する。

(19) 中等教育との連携

第135回日本森林学会大会において「高校生ポスター発表」(第11回)を、外部支援を受け実施する。第136回日本森林学会大会の「高校生ポスター発表」(第12回)の実現に向けて活動する。

(20) 学会運営の改善

財政の健全化への取組を継続し、電子メールやWeb会議システム等を活用し、会議費や通信費を節減する。会員データベースのリニューアルを行い、会員情報管理の効率化と強化を図る。引き続き学会運営と日本森林学会大会運営の改善方針を検討する。

(21) 代議員及び理事・監事候補の選出

2024年定時総会において理事及び監事を選任する。

(22) 一般社団法人としての対応

改選に伴い、理事及び監事を修正登記する。

【別紙資料5】2024年度予算

2024年度 予算

2024年3月1日から2025年2月28日まで

科 目	日本森林学会 2022年度決算 (2022.3~2023.2)	2023年度予算 (2023.3~2024.2)	2023年度決算 (2023.3~2024.2)	2024年度予算 (2024.3~2025.2)	備考
I 事業活動収支の部					
1.事業活動収入					
会費収入	23,454,640	23,677,500	22,444,500	22,294,000	2023/9/1時点の会員数から算定、※2
事業収入	4,442,395	3,630,000	5,060,586	4,115,000	
印刷物収入	3,957,020	3,375,000	4,786,136	3,905,000	※1,2
広告料収入	390,995	255,000	274,450	210,000	※2
印税収入	94,380	0	0	0	※1,2
大会事業費収入	8,198,501	8,150,500	8,104,502	8,920,000	大会運営委員会より
補助金等収入	837,770	1,120,000	918,377	1,120,000	緑と水の森林ファンド100万、大日本山林会補助12万 (いずれも高校生ポスター)
寄付金収入	0	0	0	0	※1
雑収入	1,400,412	1,006,000	1,423,151	1,306,000	※1
事業活動収入計	38,333,718	37,584,000	37,951,116	37,755,000	
2.事業活動支出					
事業費支出	21,984,838	18,307,000	17,407,755	17,683,000	
会誌等刊行費支出	20,033,599	15,897,000	15,668,489	15,917,000	※1,2
企画費支出	0	100,000	0	100,000	※1
表彰費支出	133,712	300,000	227,607	300,000	※1
HP編集費支出	194,281	120,000	103,351	100,000	HP保守費用、サーバ代
ダイバーシティ推進費支出	39,360	70,000	30,340	46,000	大会時企画費用を大会事業支出へ移動(24,000円)
プログラム編成費支出	0	0	0	0	※1
学術振興費支出	1,087,770	1,720,000	1,274,303	1,220,000	○中等教育(高校生ポスター)112万、中等教育委員会費10万 ○共催大会共催費30万、5月開催シンポジウム15万を 大会サテライト企画として大会事業費支出に移動
役員選挙費支出	0	100,000	103,665	0	
名簿刊行費支出	496,116	0	0	0	
大会事業費支出	7,375,495	8,150,500	6,665,716	※5 10,895,394	ネット配信費用(1,902,560円)、本部企画費用 (500,000円)、共催大会共催費、本部開催シンポジウムを追加計上
林業遺産事業費支出	19,567	100,000	90,101	100,000	※1,2
管理費支出	11,588,040	11,902,500	11,888,218	13,835,250	
人件費支出	8,601,988	8,470,000	8,706,888	8,857,000	※2、雇用契約書に基づき修正
福利厚生費支出	13,169	18,000	15,873	18,000	※1
会議費支出	248,160	562,000	355,010	562,000	※1
旅費支出	1,424	3,000	1,444	3,000	※1
通信運搬費支出	299,858	349,000	270,430	349,000	※1
消耗品費支出	251,718	150,000	178,892	※1 1,630,000	会員データベース更新費(1,500,000円)、総務担当ソフトウェア費(30,000円)を追加
修繕費	0	0	0	0	
新聞図書費支出	38,383	15,000	6,006	15,000	※1
諸会費支出	374,600	375,500	371,500	381,250	※1,2
支払手数料支出	366,940	400,000	382,739	400,000	※1,2
借料支出	897,600	890,000	897,600	900,000	※2
租税公課支出	274,200	350,000	423,900	400,000	※2
支払報酬料支出	220,000	250,000	220,000	250,000	※1
雑費支出	0	70,000	57,936	70,000	※1
事業活動支出計	40,967,940	38,460,000	36,051,790	42,513,644	
事業活動収支差額	△ 2,634,222	△ 876,000	1,899,326	△ 4,758,644	
II 投資活動収支の部					
1.投資活動収入					
特定資産取崩収入	0	0	0	4,925,394	
大会開催引当資産取得収入	0	0	0	※6 1,975,394	大会事業赤字費用を取り崩し
特別積立金引当資産取崩収入	0	0	0	※4 2,950,000	会員データベース更新費用(150万)、退職金引当資産不足額(145万)を取り崩し
投資活動収入計	0	0	0	4,925,394	
2.投資活動支出					
特定資産繰入支出	1,193,102	377,900	1,816,792	1,830,000	
退職金給付引当資産取得支出	370,000	377,900	377,900	※2 1,830,000	退職金引当資産不足額(145万)を追加
特別積立金引当資産取得支出	0	0	0	0	
大会開催引当資産取得支出	823,102	0	1,438,892	0	
投資活動支出計	1,193,102	377,900	1,816,792	1,830,000	
投資活動収支差額	△ 1,193,102	△ 377,900	△ 1,816,792	3,095,394	
III 財務活動収支の部					
1.財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	
2.財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	0	
当期収支差額	△ 3,827,324	△ 1,253,900	82,534	※7△ 1,663,250	
前期繰越収支差額	7,010,695	3,183,371	3,183,371	3,265,905	
次期繰越収支差額	3,183,371	1,929,471	※3 3,265,905	※8 1,602,655	

備考 ※1 : 2023年度予算を参照した
 ※2 : 2023年度決算を参照した

2024 年度予算の補足説明(参考資料)

2024 年 5 月 22 日
会計理事 伊藤 哲
会計主事 山川博美

(臨時支出について)

- 会員データベースシステムの更新費用 150 万円を計上。**※1**
- 学会事務局職員の雇用契約更新(2024 年 3 月)に伴う、退職給付引当資産の不足額(約 145 万円)の補てんを計上。**※2**

(特別積立引当資産の取り崩しについて)

- 2023 年度決算で赤字額が削減され 2024 年度への繰越額(繰越収支差額)が 327 万円確保できたが、上記 2 件の臨時支出があるため、特別積立金引当資産から 295 万円を取り崩し、**※3** 会員データベースシステム経費相当分 150 万円を一般正味財産へ繰り入れ、また 145 万円を退職給付引当資産へ繰り入れる。**※4**

(支出費目の一部変更について)

- 1,300 万円まで積み上がった大会開催引当資産の有効活用と、本部会計の赤字額の削減のために、本部事業活動支出のなかの学術振興費支出のうち、「共催大会共催費」(約 30 万円)および「総務シンポジウム開催」(約 15 万円)を、大会サテライト企画と位置付けて、「大会事業費 | その他」として支出する。**※5**

(大会開催引当資産の取り崩しについて)

- 第 135 回大会(東京農大)において試験的にインターネット配信を行うことに伴う費用(約 190 万円)のうち、大会参加費でカバーできない分を補てんするために、大会開催引当資産から約 198 万円(本部企画の大会事業にかかる分を含む)を取り崩してこれに充てる。**※6**
- 以上により、2024 年度の当期収支差額予算は $\Delta 1,663,250$ 円、2025 年度への次期繰越収支差額予算： $1,602,655$ 円となる(2023 年度予算から約 33 万円減)。**※7**

※8

(参考:2024 年度予算修正に伴う特定資産の増減)

- ・退職給付引当資産 : 9,098,932 円 → 10,548,932 円
- ・特別積立金引当資産:21,524,039 円 → 18,574,039 円

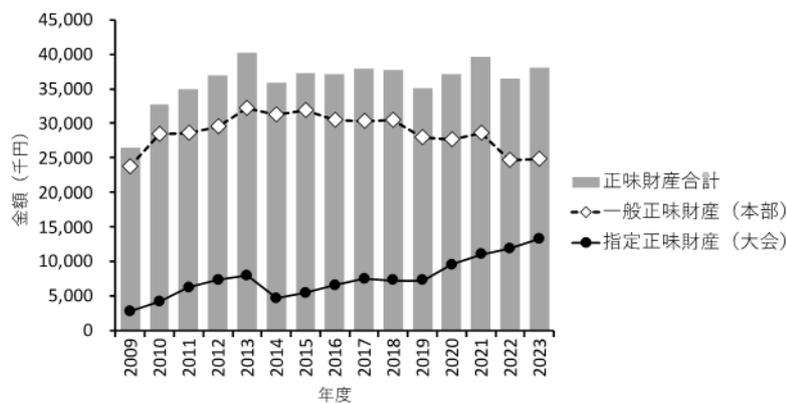


図1. 正味財産の推移(過去 14 年)

【別紙資料 6】 内規等の改定

内規（改定 1 件）、要領（改定 3 件）、その他（改定 2 件）について報告する。

(1) 内規改定： 2-11『日本森林学会収入支出内規』（2023 年 9 月 1 日）

会費特別割引制度廃止にかかる改定について、第 486 回理事会で承認された。

新旧対照表

新	旧
<p>I. 収入内規</p> <p>(略)</p> <p>(削除)</p> <p>(略)</p> <p>2023 年 5 月 31 日改定 <u>2023 年 9 月 1 日改定</u></p>	<p>I. 収入内規</p> <p>(略)</p> <p><u>10. 会費特別割引制度</u></p> <p><u>(1)学生会員がポスドクなどに就職した際に退会することを回避することを目的に、本制度を制定する。</u></p> <p><u>(2)当該年度の前年度 2 月末日までに納入した学生会員が会員種別の変更を行う際に、年会費の口座引き落としの手続きを行った場合、当該年度の翌年からの 2 年間の年会費を学生会員と同額とする。</u></p> <p><u>(3)本制度は、2020～2023 年度に学生会員から一般会員に変更する会員を対象に試行する。2024 年度以降に学生会員から一般会員に変更する会員の取り扱いを 2022 年度に検討する。</u></p> <p>(略)</p> <p>2023 年 5 月 31 日改定</p>

(2) 要領改定： 3-1『日本森林学会誌投稿規定』（2023 年 12 月 4 日）

日本森林学会誌に掲載された論文のデータの、データリポジトリでの公開に関する改定について、第 487 回理事会で承認された。

新旧対照表

新	旧
<p>13. データ等の公開 著者は、採用の決定した原稿の元となったデータ <u>(削除)</u> 等を国立研究開発法人科学技術振興機構が運営するデータリポジトリ (J-STAGE Data) で公開することができる。データの公開にあたっては、「日本森林学会誌に掲載された学術論文のデータの公開に関する基本方針」を遵守する。</p> <p>(略)</p> <p>(2023 年 4 月 14 日改定) <u>(2023 年 12 月 4 日改定)</u></p>	<p>13. データ等の公開 著者は、採用の決定した原稿の元となったデータや当該原稿の付図・付表等を国立研究開発法人科学技術振興機構が運営するデータリポジトリ (J-STAGE Data) で公開することができる。データの公開にあたっては、「日本森林学会誌に掲載された学術論文のデータの公開に関する基本方針」を遵守する。</p> <p>(略)</p> <p>(2023 年 4 月 14 日改定)</p>

けて引用する。_____ (削除) 著者が2名の場合は (人名・人名 年), (name and name 年) のように引用する。また後者の方法で著者 (ただし、著者が3名以上の文献は筆頭著者のみ) と発行年が同一のものは、年の後に a, b などをつけて区別する。引用頁を明らかにして参照する場合は、人名 (年, p.○) または (人名, 年, p.○) (削除) とする。 (削除)

文献リスト中の著者名が10名を超えた場合は10名 + et al. の記載とする。和文の著者名の姓名の間にはスペースを入れない。誌名の略記法は慣例にならない、見つからない場合は略さない。巻通しページがある場合は巻のみとし、ない場合は巻 (号) を併記する。ジャーナル・書籍以外のウェブ登載の記事やプレプリントについては、参照した日付あるいは閲覧した日付を記述する。和文の出版地は都市名とし、英文の出版地は曖昧さを避けるため州名や国名を表す2文字をカッコ付きで加える。単行本がオンラインのみや出版地の記載がない場合は、出版社のみを記載する。記載方法は下記の例に従う。

EndNote や Mendeley などを利用する場合は、Standard CSE Style Manual, 8th ed. (Name-Year) あるいは TF-Standard CSE を選択し、和文は下記の記載に倣う。

例

a. 雑誌の場合

笠井美青・丸谷知己 (1994) 山地河川における立木群による土砂の滞留機構. 日林誌 76: 560-568.
Ochiai Y, Okuda S, Sato A (1994) The influence of canopy gap size in soil water conditions in a deciduous broad-leaved secondary forest in Japan. J Jpn For Soc 76: 308-314.

b. 書籍の場合

Levitt J (1972) Responses of plant to environmental stresses. New York (NY): Academic Press
渡邊定元 (1994) 樹木社会学. 東京: 東大出版会

c. 書籍中の場合

小林繁男 (1993) 熱帯土壌の瘦悪化. 真下育久編, 熱帯林土壌. 東京: 勝美堂. p.280-333.
Wells JF, Lund HG (1991) Integrating timber information in the USDA Forest Service. In: Minowa M, Tsuyuki S, editors. Proceedings of the Symposium on Integrated Forest Management Information Systems. Tokyo: Japan Society of Forest Planning Press. p. 102-111.

d. Web の場合

林野庁. 1999. 国有林野の管理経営に関する基本計画. [2022.8.15 参照].
https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/kanri_keiei/kihon_keikaku.html
Forestry and Forest Products Research Institute. 2022. Digital soil map of Japanese forest; [accessed 2022 Nov 25]. <https://www2.ffpri.go.jp/soilmap/>

けて引用する。混用はしないこと。後者の方法で著者が2名の場合は (人名・人名 年), (name and name 年) のように引用する。また後者の方法で著者 (ただし、著者が3名以上の文献は筆頭著者のみ) と発行年が同一のものは、年の後に a, b などをつけて区別する。引用頁を明らかにして参照する場合は、人名 (年: 頁) または (人名 年: 頁)、あるいは通し番号の場合は (通し番号: 引用頁) とする。文献全体を参照する場合は、頁番号は不要とする。

_____ 誌名の略記法は慣例にならない、見つからない場合は略さない。巻通しページがある場合は巻のみとし、ない場合は巻 (号) を併記する。ジャーナル・書籍以外のウェブ登載の記事やプレプリントについては、参照した日付あるいは閲覧した日付を記述する。_____

_____ 記載方法は下記の例に従う。

例

a. 雑誌の場合

笠井美青・丸谷知己 (1994) 山地河川における立木群による土砂の滞留機構. 日林誌 76: 560-568
Ochiai Y, Okuda S, Sato A (1994) The influence of canopy gap size in soil water conditions in a deciduous broad-leaved secondary forest in Japan. J Jpn For Soc 76: 308-314

b. 書籍の場合

Levitt J (1972) Responses of plant to environmental stresses. Academic Press
渡邊定元 (1994) 樹木社会学. 東大出版会

c. 書籍中の場合

小林繁男 (1993) 熱帯土壌の瘦悪化. (熱帯林土壌. 真下育久編, 勝美堂). 280-333
Wells JF, Lund HG (1991) Integrating timber information in the USDA Forest Service. Proceedings of the Symposium on Integrated Forest Management Information Systems. Minowa M, Tsuyuki S (eds) Japan Society of Forest Planning Press, 102-111

d. Web の場合

林野庁. 国有林野の管理経営に関する基本計画. https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/kanri_keiei/kihon_keikaku.html (2022.8.15 参照)

<p>e. プレプリントの場合 奥島里美 (2022) 植物体の簡単な電氣的等価回路モデル I. Preprint:Jxiv.https://doi.org/10.51094/jxiv.128 <u>(削除)</u> <u>Wang C, Zhao CY, Li KM, Peng SZ, Wang Y. 2021. Estimating the spatial distribution of soil organic carbon and soil total nitrogen stocks by remote sensing methods: a case study in a forest-dominated alpine watershed. Preprint: Research Square. doi:10.21203/rs.3.rs-691637/v1.</u></p> <p>1 3. 本文中で用いる注は、引用すべき場合とは区別して用い、引用文献の前に「注」として番号をつけてまとめる。</p> <p>注 (注 1) (注 2)</p> <p>※以下を参照： https://www.scientificstyleandformat.org/Tools/SSF-Citation-Quick-Guide.html</p> <p>(2011 年 5 月 28 日改定) (2017 年 4 月 18 日改定) (2018 年 4 月 23 日改定) (2019 年 4 月 24 日改定) (2021 年 12 月 20 日改定) (2022 年 9 月 9 日改定) <u>(2023 年 12 月 4 日改定)</u></p>	<p>e. プレプリントの場合 奥島里美 (2022) 植物体の簡単な電氣的等価回路モデル I. Preprint/Jxiv.https://doi.org/10.51094/jxiv.128 <u>(2022.8.15 参照)</u></p> <p>1 2. 本文中で用いる注は、引用すべき場合とは区別して用い、引用文献の前に「注」として番号をつけてまとめる。</p> <p>注 (注 1) (注 2)</p> <p>(2011 年 5 月 28 日改定) (2017 年 4 月 18 日改定) (2018 年 4 月 23 日改定) (2019 年 4 月 24 日改定) (2021 年 12 月 20 日改定) (2022 年 9 月 9 日改定)</p>
---	--

(4) 要領改定：3-2『日本森林学会誌執筆要領』（2024 年 4 月 22 日）

引用文献のスタイルに関する改定について、第 488 回理事会で承認された。

新旧対照表

新	旧
<p>1 2. 引用文献は Council of Science Editors (CSE) スタイルに準拠する。著者名のアルファベット順に記載し、同一著者の文献が複数ある場合には発行年順とする。本文中での引用は、該当人名に (年) あるいは事項に (人名 年) をつけて引用する。著者が 2 名の場合は (人名・人名 年), (name and name 年) のように引用する。また後者の方法で著者 (ただし、著者が 3 名以上の文献は筆頭著者のみ) と発行年が同一のものは、年の後に a, b などをつけて区別する。引用頁を明らかにして参照する場合は、人名 (年, p.○) または (人名, 年, p.○) とする。</p> <p>文献リスト中の著者名が 10 名を超えた場合は 10 名 + <i>et al.</i> の記載とする。和文の著者名の姓名の間には <u>スペース</u> を入れない。誌名の略記法は慣例にならない、見つからない場合は略さない。巻通しページがある場合は巻のみとし、ない場合は巻 (号) を併記する。ジャーナル・書籍以外のウェブ登載の記事やプレプリントについては、参照した日付あるいは閲覧</p>	<p>1 2. 引用文献は Council of Science Editors (CSE) スタイルに準拠する。著者名のアルファベット順に記載し、同一著者の文献が複数ある場合には発行年順とする。本文中での引用は、該当人名に (年) あるいは事項に (人名 年) をつけて引用する。著者が 2 名の場合は (人名・人名 年), (name and name 年) のように引用する。また後者の方法で著者 (ただし、著者が 3 名以上の文献は筆頭著者のみ) と発行年が同一のものは、年の後に a, b などをつけて区別する。引用頁を明らかにして参照する場合は、人名 (年, p.○) または (人名, 年, p.○) とする。</p> <p>文献リスト中の著者名が 10 名を超えた場合は 10 名 + <i>et al.</i> の記載とする。和文の著者名の姓名の間には <u>スペース</u> を入れない。誌名の略記法は慣例にならない、見つからない場合は略さない。巻通しページがある場合は巻のみとし、ない場合は巻 (号) を併記する。ジャーナル・書籍以外のウェブ登載の記事やプレプリントについては、参照した日付あるいは閲覧</p>

した日付を記述する。和文の出版地は都市名とし、英文の出版地は曖昧さを避けるため州名や国名を表す2文字をカッコ付きで加える。単行本がオンラインのみや出版地の記載がない場合は、出版社のみを記載する。記載方法は下記の例に従う。

EndNote や Mendeley などを利用する場合は、Standard CSE Style Manual, 8th ed. (Name-Year)あるいはTF-Standard CSEを選択し、和文は下記の記載に倣う。

例

a. 雑誌の場合

笠井美青・丸谷知己 (1994) 山地河川における立木群による土砂の滞留機構. 日林誌 76: 560-568.

[Osumi K, Masaki T. 2023. Longevity of tall tree species in temperate forests of the northern Japanese Archipelago. J For Res. 28\(5\): 333-344.](#)

(略)

e. プレプリントの場合

奥島里美 (2022). 植物体の簡単な電氣的等価回路モデル I.

Preprint: Jxiv. <https://doi.org/10.51094/jxiv.128>

Wang C, Zhao CY, Li KM, Peng SZ, Wang Y. 2021. Estimating the spatial distribution of soil organic carbon and soil total nitrogen stocks by remote sensing methods: a case study in a forest-dominated alpine watershed. Preprint: Research Square. doi:10.21203/rs.3.rs-691637/v1.

(略)

(2023年12月4日改定)
(2024年4月22日改定)

した日付を記述する。和文の出版地は都市名とし、英文の出版地は曖昧さを避けるため州名や国名を表す2文字をカッコ付きで加える。単行本がオンラインのみや出版地の記載がない場合は、出版社のみを記載する。記載方法は下記の例に従う。

EndNote や Mendeley などを利用する場合は、Standard CSE Style Manual, 8th ed. (Name-Year)あるいはTF-Standard CSEを選択し、和文は下記の記載に倣う。

例

a. 雑誌の場合

笠井美青・丸谷知己 (1994) 山地河川における立木群による土砂の滞留機構. 日林誌 76: 560-568.

[Ochiai Y, Okuda S, Sato A \(1994\) The influence of canopy gap size in soil water conditions in a deciduous broad-leaved secondary forest in Japan. J Jpn For Soc 76: 308-314.](#)

(略)

e. プレプリントの場合

奥島里美 (2022). 植物体の簡単な電氣的等価回路モデル I.

Preprint: Jxiv. <https://doi.org/10.51094/jxiv.128>

Wang C, Zhao CY, Li KM, Peng SZ, Wang Y. 2021. Estimating the spatial distribution of soil organic carbon and soil total nitrogen stocks by remote sensing methods: a case study in a forest-dominated alpine watershed. Preprint: Research Square. doi:10.21203/rs.3.rs-691637/v1.

(略)

(2023年12月4日改定)

(5) その他改定：4-3『日本森林学会プライバシーポリシー』（2023年12月4日）

2022年4月施行の改正個人情報保護法に対応するための、個人情報の提供者による開示請求、利用停止請求等に関する改定について、第487回理事会で承認された。

新旧対照表

新	旧
<p>4. 個人情報の開示と訂正等 日本森林学会は、個人情報の提供者から自己に関する個人情報の開示の請求があったときは、原則として遅滞なく開示します。<u>開示請求は書面にて行うものとします。</u>また、自己に関する個人情報の訂正等の申し出があったときは、原則として遅滞なく訂正等を行います。</p> <p><u>5. 個人情報の利用停止等請求</u> 日本森林学会は、本人からの請求により、次の事実が判明した場合は、速やかに利用停止又は消去（以下「利用停止等」といいます。）の処置を行います。<u>利用停止等請求は書面にて行うものとします。</u> <u>(1) 本人の同意なく、本学会が公表・明示した以外の利用目的で個人情報を取り扱ったとき（但し、法令により認められた場合を除く）</u> <u>(2) 偽りその他不正の手段により個人情報を取得したとき</u> <u>(3) 違法または不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用したとき</u> <u>ただし、利用停止等を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、請求の全部又は一部について利用停止等を行わないことがあります。</u> <u>本学会は、利用停止等を行ったとき若しくは利用停止等を行わない旨の決定をしたときは、遅滞なくご本人に通知します。</u></p> <p><u>6. ウェブサイトにおける取り扱い</u> (略)</p> <p><u>7. 電子メールによる情報の発信</u> (略)</p> <p><u>8. プライバシーポリシーの改定</u> (略)</p> <p><u>9. 個人情報の取り扱いに関する問い合わせ先</u> (略)</p> <p>2005年5月23日制定 <u>2023年12月4日改定</u></p>	<p>4. 個人情報の開示と訂正等 日本森林学会は、個人情報の提供者から自己に関する個人情報の開示の請求があったときは、原則として遅滞なく開示します。_____ _____ また、自己に関する個人情報の訂正等の申し出があったときは、原則として遅滞なく訂正等を行います。</p> <p><u>5. ウェブサイトにおける取り扱い</u> (略)</p> <p><u>6. 電子メールによる情報の発信</u> (略)</p> <p><u>7. プライバシーポリシーの改定</u> (略)</p> <p><u>8. 個人情報の取り扱いに関する問い合わせ先</u> (略)</p> <p>2005年5月23日制定</p>

(6) その他改定：4-5-2『日本森林学会誌に掲載された学術論文のデータ公開に関する基本方針』

(2024年4月22日)

J-STAGE Data での付図、付表の公開に関する改定について、第 488 回理事会で承認された。

新旧対照表

新	旧
<p>8. 付図・付表の公開 著者は当該学術論文の付図、付表も J-STAGE Data で公開することができる。<u>ただし、同一の内容を両者で公開することは出来ない。</u>公開された付図、付表には DOI が付与される。ただし付図、付表の著作権は日本森林学会が保持したままとし、ライセンス（第三者によるデータの利用条件）はクリエイティブ・コモンズ・ライセンス（Creative Commons license）の CC BY-NC-ND 4.0 とする。</p> <p>(略)</p> <p>2021 年 4 月 26 日制定 2024 年 4 月 22 日改定</p>	<p>8. 付図・付表の公開 著者は当該学術論文の付図、付表も J-STAGE Data で公開することができる。_____公開された付図、付表には DOI が付与される。ただし付図、付表の著作権は日本森林学会が保持したままとし、ライセンス（第三者によるデータの利用条件）はクリエイティブ・コモンズ・ライセンス（Creative Commons license）の CC BY-NC-ND 4.0 とする。</p> <p>(略)</p> <p>2021 年 4 月 26 日制定</p>

【別紙資料 7】次期会長及び役員の仕事分担

次期役員による 2024 年度第 1 回臨時理事会が本日招集されました。

次期理事の互選により次期会長に正木隆会員を選出し、下表のとおり副会長以下各理事の仕事分担を決定しましたのでご報告します。また主事の委嘱も行いましたので併せてご紹介します。

次期役員仕事分担

役職	担当	氏名	所属	
会長		正木 隆	森林総合研究所	
副会長	中等教育連携推進	太田 祐子	日本大学	
	会計	小杉 緑子	京都大学	
常任理事	指名	総務・選挙管理	松本 麻子	森林総合研究所多摩森林科学園
	指名	大会	渋谷 正人	北海道大学
	指名	日林誌	長池 卓男	山梨県森林総合研究所
	指名	JFR	溝上 展也	九州大学
		森林科学	石崎 涼子	森林総合研究所
	指名	広報	橋本 昌司	森林総合研究所
		企画	井上真理子	森林総合研究所多摩森林科学園
		表彰	藤掛 一郎	宮崎大学
理事	指名	ダイバーシティ推進	佐藤 宣子	九州大学
	指名	JABEE	伊藤 幸男	岩手大学
		学協会連携・社会連携	丹下 健	東京大学
	指名	木材学会連携	船田 良	東京農工大学
		国際交流	中静 透	森林総合研究所
	指名	国内研究機関連携	小山 泰弘	長野県林業総合センター
	指名	プログラム編成	伊藤 哲	宮崎大学
監事		林業遺産選定	泉 桂子	岩手県立大学
			小島 克己	東京大学
主事			徳地 直子	京都大学
	(任期中)	総務・選挙管理	宗岡 寛子	森林総合研究所
		会計	岩崎 健太	森林総合研究所
		日林誌編集	福田 陽子	森林総合研究所北海道育種場
	(任期中)	JFR編集	志水 克人	森林総合研究所四国支所
	(任期中)	森林科学編集	鈴木 秀典	森林総合研究所
			高橋由紀子	森林総合研究所
		広報	シェーファ・ホルガ	森林総合研究所関西支所
			河村 和洋	森林総合研究所北海道支所
		企画	北原 文章	森林総合研究所
	(任期中)	表彰	宮本 尚子	森林総合研究所東北育種場
			平田 令子	宮崎大学
		ダイバーシティ推進	村上 拓彦	新潟大学
		プログラム編成	櫃間 岳	森林総合研究所
			山岸 極	森林総合研究所九州支所
	林業遺産選定	高田乃倫予	岩手大学	
	中等教育連携推進	佐橋 憲生	日本大学	